

人材育成と企業連携：技術革新や産業構造の転換への労使の対応

—産業構造の大きな変化などをふまえた就労支援と 能力開発の一体的な仕組みの実現に向けた調査研究報告書—

「産業構造の大きな変化などをふまえた就労支援と能力開発の一体的な仕組みの実現に向けた調査研究委員会」

主査 戎野 淑子（立正大学経済学部教授）

委員 島貫 智行（中央大学大学院戦略経営研究科教授）

藤本 真（独立行政法人労働政策研究・研修機構副統括研究員）

藤波 美帆（千葉経済大学経済学部准教授）

（役職名は2024年10月時点）

ICT・AIなどのテクノロジーの進展、カーボンニュートラルの実現への社会的な要請の高まりなどにより引き起こされる「産業構造の大きな変化」に対応していくために、労働者の能力開発とより一体となった就労支援の必要性がさらに高まるものと想定される。こうした問題意識のもと、連合総研では2021年度より標記研究委員会を立ち上げ、2年間にわたり調査研究を進めきた。

本報告書の大きな特徴は、企業グループ内・外、地域における能力開発と就労支援（配置）に着目した点と、グループ企業の中核企業労使や地元企業を支援する地域中間組織を中心に数多くのヒアリングを実施したことにある。これらの調査結果をふまえ、企業グループや中間組織の人材育成の特徴と重要性を明確にするとともに労働組合の役割について提示した。

目次

第1部 総論

はじめに

第1章 本研究プロジェクトのねらいと背景

第2章 調査結果と分析

第3章 各論の概要

むすびに

第2部 各論

第1章 企業グループにおける人材活用と労使関係

—人事等級制度のグループ共通化を中心に—

第2章 中堅・中小企業における能力開発の現状と課題

～グループ企業と独立系企業との比較から～

第3章 地域の人材育成 —中小零細企業の教育訓練

第4章 求められる「変化適応能力」の養成と人事管理の課題

—企業と社員のリスク負担に注目して—

第5章 就労支援・能力開発の一体的な仕組みの構築に向け、

労働組合が期待される役割についての考察

第3部 ケースレコード

第1章 企業労使調査

第2章 地域中間組織調査